

1 調査研究の目的及び方法

(1) 調査研究の目的

保育所における乳幼児の事故防止対策及び安全管理に関する調査研究を行い、保育所保育の充実と向上に資することを目的とする。

(2) 調査研究の内容

保育所における事故防止に関する研修、保険の加入状況、防災訓練、施設・遊具等の安全点検、救急体制、事故の記録等の実態、及び安全管理に対する意見等についての調査研究を実施した。

(3) 調査研究スタッフ

巷野悟郎(こどもの城小児保健クリニック)

岡本善之(麻布大学)

荻須隆雄(埼玉県立大学)

伊崎 守(大禮保育園)

森田倫代(みどり保育園)

(4) 調査期間及び調査時点

自平成 11 年 11 月 10 日

至平成 11 年 12 月 3 日

(調査時点・平成 11 年 11 月 1 日)

(5) 調査の手続き

ア 調査対象保育所の選定

調査対象は、全国保育所数の 10 分の 1 抽出によるものとし、各都道府県・指定都市・中核市ごとの公民営別にそれぞれ 10 分の 1 を抽出した施設とした。

イ 調査の方法

前項アで選定した調査対象保育所に対して、調査票を送付し、保育所長または主任保育士に記入をお願いした。

ウ 調査票の回収数及び回収率(集計対象数)

項目		か所数及び回収率
調査票配布保育所数		2,133
調査票回収保育所数(率)		1,078(50.5%)
内 訳	有効調査票数(率)	1,076(99.8%)
	無効調査票数(率)	2(0.2%)

(6) 整理、分析基準

調査票の集計に当たっては、次の基準によって整理、分析した。

ア 経営主体別

地方自治体が運営する公営保育所と、社会福祉法人等が運営する民営保育所に大別している。

①公営、②民営

イ 地域区分別

地域特性を考察するために、全国を7区分に分類している。①北海道・東北地区、②関東地区、③東海地区、④北信越地区、⑤近畿地区、⑥中国・四国地区、⑦九州地区。

ウ 所在地区別

都市階級による特性を考察するために、全国を6区分に分類している。①都区部・指定都市(特別区並びに指定都市:東京23区、札幌、仙台、千葉、川崎、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、北九州、福岡)、②県庁所在市(指定都市を除く県庁所在市)、③中都市(人口15万人以上で、指定都市、県庁所在市を除く市)、④小都市A(人口5万人以上15万人未満の市)、⑤小都市B(人口5万人未満の市)、⑥町村。

エ 定員規模別

定員規模により6区分に分類している。①45人以下、②46～60人、③61～90人、④91～120人、⑤121～150人、⑥151人以上

オ 3歳未満児比率別

当該施設に在籍する3歳未満児の割合により、5区分に分類している。①0～9%、②10～29%、③30～49%、④50～69%、⑤70～100%。

(7) 整理分析担当

調査票の集計、整理、分析、まとめには、研究員全員が当たった。